

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成29年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
1	県		広報課	その他	ふくしまから はじめよう。キビタン元気発信事業	風評払拭、風化防止のために自らできることに取り組みたいと志向する意欲ある若者を雇用しチームキビタンを結成し、本県のシンボルキャラクター「ふくしまから はじめよう。キビタン」を活用して、県内外イベント等でのプロモーション活動において前述の情報発信を行い、併せて、この業務を通じて雇用者の人材育成を行う。	34,387	5	100	024-521-7015
2	県		広報課	その他	「ふくしまから はじめよう。」動画発信事業	風評払拭、風化防止のために自らできることに取り組みたいと志向する意欲ある若者を雇用し、YouTubeの県公式チャンネル等を通じて国内外の人々に前述の情報を発信する動画を制作し、併せて、この業務を通じて雇用者の人材育成を行う。	20,683	3	100	024-521-7015
4	県		企画調整課	観光	5県ループ交流事業	原子力災害による根深い風評に伴う観光客や教育旅行の減少等がまだに深刻であることから、茨城県・群馬県・新潟県・栃木県の広域連携による協力により、5県を取り囲む高速道路のループ（5県ループ）を活用した観光誘客や教育旅行の回復に向けた取組（首都圏及びSA・PA等でのPRイベントの企画運営、HPの管理運営、観光関係団体との連絡調整）を行う。	6,033	1	100	024-521-8014
5	県		エネルギー課	環境	再生可能エネルギー普及推進拠点事業	復興に向けては、「原発に依存しない社会の構築」の理念のもと、再生可能エネルギーの飛躍的推進が最重要施策として位置付けられているところ、再生可能エネルギーの普及推進拠点である福島空港メガソーラーでの普及推進活動、学校等との連絡調整、見学や体験学習の対応、県内再生可能エネルギー施設や取組等の情報発信を行う。	2,974	1	100	024-521-8417
6	県		避難者支援課	その他	双葉地方町村復興支援事業	双葉地方災害弔慰金支給審査委員会の運営補助業務。双葉郡における復興に向けた取組や行政情報を住民に発信するための広報誌編集等の業務。	7,377	1	100	024-521-8034
7	県		国際課	その他	多言語による情報発信事業	ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用し、外国語による震災情報や生活情報、国際交流等に関する情報提供を行い、外国人の安定した生活に資するとともに、本県の取組や県民の声を多言語で国内外に発信することにより風評払拭を図る。	2,752	1	100	024-521-7182
8	県		社会福祉課	介護・福祉	福祉・介護人材派遣雇用育成支援事業	人材派遣会社が求職者を雇用し、福祉・介護分野の施設を運営する民間法人に6ヶ月間の範囲内で派遣する。また、紹介予定派遣制度を活用することにより、派遣期間終了後も継続して就労することが可能となる。	162,933	85	70	024-521-7322
9	県		経営金融課	産業振興	中小企業者復興支援事業	県が実施する中小企業者復興支援事業のうち、補助制度や融資制度の業務について、被災求職者を雇用し、損害賠償関連業務や県の助成制度、資金等の支援策の周知・受付業務等を実施させ、当該業務を通じて、再就職に資する補助制度及び融資制度、商品開発・販路拡大のための知識、風評払拭のイベントの運営、情報発信のノウハウなどの経験を積ませるとともに、日商簿記検定3級または2級・FP技能検定試験2級の取得などを通じて、次の安定した就職に結びつく技能の習得・向上をはかり、商工関係団体などの職員等として事業終了後の再就職を目指す。	514,054	145	67	024-521-7288

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成29年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
10	県		産業創出課	その他	工業製品放射線測定・加工食品放射線測定補助事業	県内で生産された工業製品（加工食品を含む）の放射線測定を行い、測定結果報告書を発行するため企業への人材派遣を委託する。	11,182	4	100	024-521-7283
11	県		産業創出課	教育・文化	科学コミュニケーション活動における人材育成事業	東日本大震災後、避難者を含む県内各地の県民に対する放射線教育は、風評・風化を防ぐために県として急務であるところ、県内に点在する科学機関を組織し、放射線教育を行う。	3,419	1	100	024-521-7283
12	県		産業創出課	その他	再生可能エネルギー産業フェア業務	本県では、「福島県復興ビジョン」の柱として「再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり」を掲げ、再エネの大量導入と関連産業の育成・集積に取り組んでいるところ、再生可能エネルギー産業フェア開催に際し、データ収集整理や広報資料作成、その他資料作成する。	3,104	1	100	024-521-8286
13	県		産業創出課	産業振興	被災地域中小企業販路開拓支援事業	東日本大震災、福島第一原子力発電所事故により被害を受けた県内企業の復興を支援するため、地域復興支援アドバイザーが支援を行った企業が開発した新商品について、販路開拓から流通までをフォローアップする。	6,585	1	100	024-521-7283
14	県		観光交流課	観光	福島県教育旅行誘致強化事業	公益財団法人福島県観光物産交流協会の職員が、県と連携しながら、教育旅行誘致の課題解決に一体的に取り組むことで、県としてのスケールメリットをいかしたWEBや広報誌等による発信を行うほか、主に首都圏教育旅行キャラバン等に参加し、教育旅行誘致に向けた県の取り組みをアピールする。	7,293	1	100	024-521-7286
15	県		県産品振興戦略課	産業振興	風評からの県産品復興支援事業	特に被災市町村内の事業者を中心とした県内事業者を対象として販路拡大及び情報発信等に関するセミナー等の実施を通じて事業者の事業再開を促進し、早期の県産品全体の風評払拭を図る。	16,125	3	66	024-521-7296
16	県		県産品振興戦略課	その他	海外に対する県産品復興支援事業	風評の影響は未だに根強く、県産品に対する輸入規制が多くの国で継続されていることから、福島県貿易促進協議会と連携して海外バイヤーやメディアに対する安全安心の確保の取組等の継続的な正確な情報発信等を行う。	4,926	1	100	024-521-7296
17	県		県南農林事務所	産業振興	しらかわ地域資源活用・PR支援事業	原子力災害により激減した都市と農村の交流人口の回復やグリーン・ツーリズムにおける農業体験の再構築に向けて、農業体験メニューの発掘や整理、相談窓口業務及び情報発信を行う。	7,364	2	100	0248-23-1576

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成29年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
18	県		農林企画課	農林漁業	原発事故農畜産物損害賠償請求支援事業	原子力発電所事故に起因する農畜産物に係る損害賠償に関する品目毎の作付面積や収量、単価のデータの入力や計算等の業務。	4,925	2	100	024-521-8027
19	県		農業担い手課	農林漁業	農業経営体活性化支援事業	避難を余儀なくされた被災12市町村内においては、除染に伴う地力の低下や販路の喪失等、農業経営基盤が著しく低下していることから、震災による失業者を雇用した農業復興経営モデルの実証事業を農業経営体に委託し、雇用による経営基盤の強化を支援・実証する。	45,630	20	80	024-521-7340
20	県		農産物物流課	農林漁業	6次化事業体経営サポート事業	本県農産物は原発事故後、生鮮によらない加工品等の商品開発が不可欠となっているが、ものづくり、販路のノウハウが不足している状況にあり、原発事故前の地域産業6次化を推進するため、地域の資源を活用した売れる商品づくりを通し、6次化の事業体をサポートできるスキルを身につけ、本県の復興につなげる。	15,747	3	100	024-521-8041
21	県		林業振興課	農林漁業	放射線測定器を活用したきのこ等安全対策及び生産再開事業	きのこやきのこ生産資材の放射性物質濃度の測定及びデータ取りまとめ等を行うことで、基準値（指標地）を満足する安全なきのこを生産する基盤を整備し、県産きのこに対する消費者の信頼回復を得る。	9,090	3	100	024-521-7432
22	県		南会津農林事務所	農林漁業	きのこ生産資材環境放射線分析補助	安全なきのこを消費者に提供するために、きのこ生産資材の環境放射線分析補助業務として、ほだ木を調整し検体を作成するにより、安全なきのこ原木の提供やきのこの生産販売を進めていく。	2,676	1	100	0241-62-5375
23	県		相双農林事務所	農林漁業	相馬地方農林産物風評被害対策事業	相馬地方における営業再開が進み、農産物の放射能検査数量が増加したことで、当地方の検査人員に不足が生じているため、下記検査業務を実施する人員を雇用する。	37,361	26	100	0244-26-1146
24	県		県中地方振興局	その他	都路地区再生支援事業	田村市都路地区は平成26年4月1日に避難指示が解除されたが、未だ帰還率が5割程度にとどまり、地域の再生や避難住民の帰還に向けた環境づくりが課題となっているため、地域コミュニティ再生支援員（6名）を配置し、都路町商工会や6次化拠点施設等を拠点として、住民等の相談対応及び行政機関への連絡・調整を行う。	17,989	6	100	024-935-1323
25	県		県中地方振興局	観光	県中地域観光復興推進事業	管内市町村や様々な地域づくり団体と連携し、地域の情報発信力を強化し、現状を知ってもらい、また、地域の魅力を体験できるツアーやイベントを実施し、現状を体感してもらうことで、福島県への理解を深め、風評被害を払拭し、観光復興を推進するとともに、交流人口の増加による移住や定住にもつなげる。	11,372	2	100	024-935-1323

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成29年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
26	県		県中地方振興局	産業振興	首都圏等商工団体とのネットワーク強化事業	支援員を配置し、企業訪問を実施することで管内企業のニーズ把握や優れた製品の発掘を行い、新たな販路の確保につながるビジネスマッチングを展開するなど産業復興に向けた各種取組みを行う。 また、首都圏等の企業に本県（管内）の正しい状況を理解してもらえよう、今の福島を直接見てもらえる交流会、視察等を実施する。	11,343	3	100	024-935-1292
27	県		会津地方振興局	観光	会津観光再興キャンペーン	「食の安全性」「放射線量」「観光」についての情報発信、教育旅行に関するおもてなしの向上、外国人旅行者の受入体制の向上等を通じて観光誘客の回復を図り、会津地域の基幹産業である観光関連産業の復興を図る。	21,453	4	100	0242-29-5292
28	県		会津地方振興局	観光	磐梯山ジオパークを活用した風評払拭事業	世界的な誘客が見込めるジオパーク（※ジオパークはユネスコの正式事業に決定）を風評払拭の足掛かりとして、原発事故を踏まえた新たな外国人観光客の受入体制を整備するとともに、外国人観光客に関心の高い食の安全性に関する正確な情報発信等を行い、外国人観光客を回復させ、当エリアの基幹産業である観光関連産業の復興を図る。	8,098	2	100	0242-29-5292
29	県		会津地方振興局	情報通信	奥会津誘客対策事業	SNS等を活用した奥会津の安全性や観光・イベント情報等の効果的な情報発信を強化し、また、ファミリー層や若者向けである「奥会津アドベンチャー」等を継続し、直接、奥会津に呼び込むことで、正しい現状を知ってもらい、奥会津地域の観光業の再生につなげる。	5,361	1	100	0242-29-5217
30	県		会津地方振興局	観光	会津線ふるさと復興促進事業	震災前に実施していなかった風評払拭のための旅行プランの開発やHP・SNS等を活用した情報発信を行うことで、地域住民の足であり観光路線である会津鉄道の利用者数回復を図り、交流人口を増加させる。	8,116	2	100	0242-29-5295
31	県		南会津地方振興局	観光	おいでよ！南会津。都市・農村交流拡大事業	①埋もれた観光素材、地域に密着した情報の継続的な収集②柔軟な考え方をもち人材の登用③訴求力があり、わかりやすいウェブサイトの作成、SNSの活用④検索サイトで上位表示させるSEO対策⑤首都圏等におけるオール南会津でのイベント出展など4町村の情報発信を多角的に行う。	18,541	3	100	0241-62-5205
32	県		南会津地方振興局		南会津ものづくり企業支援事業	①人材育成の支援（当地域では実施していなかった、事業者向け研修会や工場見学会の開催を通じた離職防止による経営効率化や技術力向上等の促進等）②情報発信力の強化（郡内製造業者間のネットワークを新たに構築し、各企業の強みや技術の再発掘、ネットワーク独自のHP構築による情報発信）、③新たな取引拡大の支援（ネットワーク内の事業者間の受発注促進、他地域における展示会等への出展支援、各種支援施策の応募に向けた助言等）を行う。	5,913	1	100	0241-62-5207
34	県		相双地方振興局	情報通信	相双の復旧復興・観光交流情報発信事業	震災後、これまで震災関連情報、観光・物産の発信を行っているが、さらに取組みを強化し、震災復興にむけた各市町村や団体等の取組みを収集・発信するだけでなく、帰還に向けた情報を中心とした、「復興サイト」の機能を強化する。	18,298	3	100	0244-26-1117

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（平成29年度）

整理 番号	実施 区分	実施部局 市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	新規雇用の失業者 の計画人数	目標 再就職率 (%)	連絡先
36	県		雇用労政課	その他	ふくしま人材確保支援事業	県が人材派遣会社へ委託し、受託会社が原子力災害により避難指示区域外から避難されている方や従来の緊急雇用創出事業で雇用されていた方等を最長6ヶ月雇用し、就労に必要な基礎研修（OFF-JT）や実習先企業での職場実習（OJT）を通して、就労に必要な知識・技能を習得させることにより、実習先企業への安定的な雇用の確保、人材定着を図る。	86,892	35	70	024-521-7290
37	県		雇用労政課	その他	絆づくり応援事業（交付金）	県内の人材確保支援を行う本事業において被災求職者を雇用し、仮設住宅等に入居している方等の就業機会の確保を図るとともに、雇用した被災求職者が実務経験で得た知識・技能を活かし、実習等を通じた就職支援を行うことにより、将来の安定就職の実現を目指す事業である。	73,252	35	事業ごと設定	024-521-7290
合 計							1,213,248	408	-	